

2022年度 事業計画

はじめに

コロナ禍はわたしたちの生活に大きな変化をもたらしました。いまだ収束のめどは立ちませんが、がんやがん患者を取り巻く状況が大きく変化しつつあります。がんの診断数の減少が明らかになるなど心配も現実化しつつあります。

協会では過去2年間、ウイズコロナへ向けた事業の取捨選択と、財務基盤の強化を行ってきました。2022年度も中期経営計画で定めた3つの柱は堅持します。3つの活動の柱とは①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発です。財務基盤強化で生み出された余力で、がん検診受診率向上や企業のがん対策推進などの新たな取り組みも行います。2023年度からの中期経営計画の策定も行います。

◆がん予防・がん検診の推進は、国や企業の将来の財政負担の増大を抑制するためにも、企業が大切に育ててきた人材を守る意味でも、今後重要性を増すであろう協会の重点活動領域です。がん予防については「一次予防の啓発とアクションの勧め」、がん検診については、「コロナ禍で激減したがん検診受診者の回復」「検診受診率向上・精度管理向上」「将来の検診手法の研究」に力を入れます。具体策として、無料デジタルクーポン発行システムを構築し、配布及びキャンペーンを通じたがん検診受診の呼びかけを行います。また、企業従業員のがん罹患率が増加が予想される社会背景の中で、企業のがん対策を企業と一緒に進めるセミナーや教材づくりを計画しています。HPV ワクチンの接種勧奨再開を受けて、子宮頸がん検診とワクチンをテーマとした啓発、研修を増やします。

◆がん患者支援については、コロナの状況を見ながらオンライン化を加速します。21年度に質量ともに前年より充実したセルフウオークリレーを軸にリレー・フォー・ライフ（RFL）を変化・発展させます。前年度は企業の参加が増えました。無料がん相談は、コロナ禍だからこそ相談業務が頼りにされるよう研鑽を積み、業務を継続します。特に、働く世代がより相談の機会を得られるよう祝日の実施も準備していきます。がんサバイバー・クラブでは、進行した状態でみつかるとがん患者が増えることも予測しながら、がん患者をつなぎ、支援の輪を継続し広げます。患者団体を運営する患者のリーダーの育成に力を入れます。休眠預金を生かした患者支援事業などを通じて協働する団体、企業を広げてパートナーシップで「がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい」という目

的達成をめざします。

◆正しい知識の普及啓発については、メディア記者との定例ミーティングを行い、協会の存在感を高める上でも、適時の情報供給源としても注目されています。加えて、幅広い層への啓発へつなげると同時に、協会の持つウェブサイトやSNSを活用してターゲットに向けたタイムリーな情報提供を行います。情報発信の起点となる協会報の記事内容を工夫し、関心を喚起します。

グループ支部との連携

コロナ禍で減少したがん検診受診者数の回復、クーポンなどによるがん検診受診率向上策、将来の検診手法の研究協力、RFLのオンラインを含めた各地での展開、各種広報活動には支部の協力が不可欠です。引き続き支部と強く連携します。引き続き、コロナ禍でのがん検診受診者数アンケートなどを依頼し、分析・発信することで受診者増をうながすなど、対がん協会グループならではの活動を行います。

【1】科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進

《1-1》がん予防の推進

・働く世代のがん対策

改正高年齢者雇用安定法が2021年4月に施行され、企業には70歳までの就業機会を確保する努力義務が課されました。「人生100年時代」を迎え、65歳以降も現役で働く高年齢層が今後増えると見込まれますが、この世代はがんの罹患リスクが高まる世代でもあります。また、ダイバーシティで一層の活躍が期待される女性には、乳がん、子宮頸がんといった特有のがんのリスクがあります。こうした社会状況を背景に、企業におけるがん対策の重要性は高まる一方です。医療費の増大を抑制し、健康経営を実現する観点からも、若年層から高年齢層まで広い世代に向けた「おとなのがん教育」を展開し、がんの一次予防、二次予防を推進します。その基礎データとするため、協会では2022年1月から2月にかけて、東証1部上場企業を対象に従業員の健康維持・増進のための様々な取り組みやコロナ禍の影響、その対応などを尋ねるアンケートを実施しました。調査結果を今後の啓発活動やがん対策の立案や提言に活用します。

・企業従業員のヘルスリテラシー向上支援、禁煙推進

自社の従業員が健康や医療に関する情報を入手し、理解・活用する能力（ヘルスリテラシー）がどの程度あるかを把握し、がん対策を中心とした企業の健康施策や経営戦略の立案に役立ててもらうことを目標とする「企業のがん・ヘルスリテラシー向上講座」（仮称）を始めます。従業員が自身のヘルスリテラシーの水準を知ってがん対策や健康への理解を深めることができる教材を作成するほか、そこで把握した理解度に応じた関連セミナーの開催などを組み合わせ

ることで、がんを予防し、がんになっても働ける職場の実現を支援します。

がん予防策として最も効果的なのは禁煙です。協会創立 60 周年の 2018 年に公表した「タバコゼロ宣言」を実現する活動を「タバコゼロ・ミッション」として引き続き広く社会に訴えていきます。

《1—2》がん検診の推進、将来研究

・受診者数回復への取り組み、無料デジタルクーポンの発行

コロナ禍 1 年目の 2020 年に前年比 30%減と激減したがん検診の受診者数は 21 年に一定の回復をみたものの、いまだコロナ前の水準には戻っていません。がん関連 3 学会（日本癌学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会）と協会の共同調査では、2020 年度のがん診断数は前年に比べ 9.2%少なかったことが明らかになりました。早期がんの発見が減少している傾向も見られ、今後、進行がんの発見が増えることが懸念されます。

コロナ収束の時期はまだ見通せませんが、早期発見のカギであるがん検診の大切さを広く訴え、受診者数を回復させることが 2022 年度も最重要課題です。この課題解決への新たな方策として、企業を主とする支援者を広く募り、手軽に入手して無料でがん検診が受けられるデジタルクーポンの配布に取り組みます。スマホなどからスムーズにクーポン入手や受診申し込みができる新システムを支援企業の協力を得て構築し、より多くの方々に最寄りの支部などで受診できる機会を提供します。無料クーポンで提供する検診は、今までの乳がん、子宮頸がんに加え、胃がん、大腸がん、肺がんを加え、5 つに拡大する予定です。

受診率向上に効果がある予約システムの支部への普及も引き続き進めます。受託 3 年目の最終年度となる厚生労働省事業「がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業」では、ソーシャルマーケティングの手法やコロナ対策を組み合わせた各種の受診勧奨策を自治体・支部とともに実施し、そこで得られたベストプラクティスを全国展開することをめざします。

・がん検診の精度管理向上

例年 9 月の全国大会にあわせて開催しているセミナーなどの機会をとらえ、精度管理向上に関する最新情報を支部や自治体関係者へ提供するよう努めます。また、厚生労働省が設けた、住民検診における精度管理プロセス指標の見直し、職域検診における精度管理指標の導入に関する研究班には引き続き協力していきます。

・支部がん検診実施状況の調査

がん検診にかかわる支部の検診実施状況をまとめた「がん検診年次報告」を例年通り発行します。内容は、2021 年度に支部が実施したがん検診の実績と 2020 年度のがん検診の追跡調査です。最新の受診状況を発信するための緊急アンケートも複数回実施予定です。

・全国の自治体などへの調査

厚生労働省は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」を2016年に改定し、胃がん検診と乳がん検診の方法を変更しました。これを自治体がどの程度実施しているかどうか調査します。2020～21年度はコロナ禍で調査を見送りましたが、22年度は状況を見ながら実施をめざします。胃がん検診は指針改定により内視鏡検査の導入が進んでいるとみられます。支部の検診車の更新計画にも影響するため、結果はすみやかに支部に報告します。

がん関連3学会との共同調査も、その後の推移を随時フォローします。

・将来の検診手法の情報収集・研究

新規血液バイオマーカーを用いたすい臓がん早期発見の研究、AIなど新技術を使った検診手法開発にも引き続き協力していきます。

自己採取HPV検査を活用した子宮頸がん検診の未受診者対策を引き続き進めます。福井、鹿児島、愛媛の各県などで支部とともに研究に協力します。

・子宮頸がん対策

子宮頸がんについてはワクチン接種と検診をセットで訴求していきます。HPVワクチンは、厚労省の接種勧奨の再開にあわせ、関係団体と連携し、思春期の子どもがいる家庭、ワクチン接種の機会を逃した世代などターゲット別に、適切な情報発信に努め、理解を深める啓発活動を実施します。がん征圧全国大会の記念講演のテーマとして採用することを検討し、協会報やHPで詳しく紹介していきます。

検診では、支部と連携し、自己採取HPV検査を用いた「未受診者対策」に引き続き力を入れます。福井県では、県、福井大、福井県支部、対がん協会が連携し、県内自治体を対象とした研究事業を立案。県が予算化し、福井大に委託して事業を行うのにあわせて、自己採取HPV検査の運用システムを対がん協会が提供します。

一方、職域検診に根強く残る自己採取細胞診の「根絶」をめざし、民間のヘルスケア事業者と協力して、職域での啓発活動も強めます。

【2】がん患者・家族支援

《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

人が集うリレーイベントに対しては、引き続き慎重な取り組みを余儀なくされそうです。「ウイズコロナ」を念頭に、新たなリレーの形を模索しつつも積極的に実施していきます。

・RFLセルフウォークリレー(SWR)の拡大

2021年度にIT企業と共同開発したスマホアプリによる「セルフウォークリレー」がほぼ完成しました。参加者が好きな時に安全な場所で歩いた歩数を登

録し寄付決済できるこのプログラムを、実行委員会と支援企業に広く紹介し、歩数に応じたマッチング寄付につなげていきます。「会えなくても繋がっている」リレーヤーの想いをデジタルアプリで表現し、リアルとのハイブリッドを、各地の状況にあわせ無理なく展開していきます。RFLの活動拠点は全国で45ヶ所、内SWRの実施目標は35ヶ所です。

・コミュニケーションの強化

実行委員同士が、また協会本部と実行委員会が会する機会が減少したため、昨年度よりネット会議を推奨し意思疎通を図っています。本年度もデジタルツールの推奨や、ホームページ、SNSによる情報の発信と相互コミュニケーションに注力します。また情報発信力を高めることにより、RFLのブランド力の強化を図ります。

支援企業に対し、がんサバイバー・クラブのプログラム（JCSスピーカー、企業がん教育・管理職研修、ピアサポートなど）を紹介し、共にごん対策に取り組んでいきます。RFLへの寄付金の使途は、目下「がん相談ホットライン」「プロジェクト未来」「がん検診率アップ」の3事業を予定しています。

《2-2》無料がん相談

・がん相談ホットライン

看護師、社会福祉士の資格をもつ相談員16人がローテーションを組み、相談業務を行います。新型コロナウイルス感染症が拡大するなかでも、非対面の電話相談は、相談者にとって感染のリスクがなく安心して利用できる相談方法です。感染状況に応じて、実施日や相談受付時間、シフトを調整するなど感染拡大防止の対策をとり、相談業務をストップさせないように努めます。

毎日相談できる所があると安心という相談者からの声や、仕事をしている人にとっても利用しやすくなるよう、2022年度中に祝日も実施できるよう準備を進めます。態勢が整い次第、年末年始を除く毎日、がん相談に応じます。

2021年度に引き続き、継続的な研修を行い、相談の質の向上に努めると共に、相談に必要な情報の整理・品質管理を行います。グリーフケアの相談も寄せられているので、学びをさらに深めていきます。

より多くの人にホットラインを知ってもらうために、メディアへの情報提供とともに協会ホームページの内容を見直します。また、ホットラインに寄せられた多くの質問に基づいて「がんの？に答える本」が2022年2月に刊行されました。類書にない内容となっており、広報宣伝に努めます。

・専門医によるがん無料相談

2021年度に引き続き休止します。

・社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

月3回、年間36回実施します。多くの方に利用してもらえよう広報にも注力します。

・乳がん電話特別相談

10月のピンクリボン月間にあわせて「乳がん電話特別相談」を5日間実施します。1日8人、計約40人の相談に乳腺専門医が応じます。2021年度に試験的に実施して好評を得た次の①②の方法で2022年度も実施します。①相談者の利便性の向上と相談時間を最大限確保するために、協会ホームページから専用フォームで予約を取ります。②相談を受ける専門医が自施設で相談を受けられるようにします。

《2—3》がんサバイバー・クラブ

コロナ禍で、がん検診率の低下やがん治療件数の減少などが浮きぼりになる中、より病期が進んだ状態で発見される方も増えると予想されます。

がんサバイバー・クラブも「ウィズコロナ・アフターコロナ」を前提に活動の4テーマ「知りたい」「治りたい」「普通に暮らしたい」「支えたい」を支える、を主軸にして、以下の点に集中的して活動します。

・がんに関する正しい情報の発信

がんサバイバー・クラブのホームページにて、職員によるがん関連情報のニュースピックアップを毎日行い、ツイッターやフェイスブックにも投稿し最新の情報を紹介していきます。また、がんサイバー・クラブWebサイトへの訪問者検索キーワードを調査した結果、治療情報や体験談、患者会情報が上位を占めており、このニーズに沿った医療者コラムの増強・体験者のコラム掲載や取材記事の掲載をします。

昨今はネットを利用した全国各地での患者会関連イベントが多く、遠方からの参加が可能になっています。イベント情報の収集・掲載を行い、情報をまとめることで患者家族が孤立しないようにしていきます。

更に、毎月第二金曜の夕方にメールマガジンを発行します。現在の開封率40%を維持できるよう分析を行いながら発行していきます。

・次世代の患者活動のリーダー育成と患者・家族のつながりを強化

「患者会や支援団体などを立ち上げたい方・運営している方」を対象としたリーダー育成講座「アドボケートセミナー」の複数回開催（目標4回）・フォローアップ会の開催を中心に、2019年度に新規リリースした患者家族のSNS「サバイバーネット」の登録者3000名を目指し広報や機能を強化していきます。特にサバイバーネットの強みである登録者に対してのアンケートやイベント告知を通じて、患者・家族の声を集める企画を実施し、結果を活用します。

・他団体と協力したイベントの開催

休眠預金活用事業実行団体と共同した就労関係イベントの開催、企業や他団

体と共同した情報公開や、サバイバーカフェの開催を通して、より専門的な情報提供を更に強化していきます。治験情報についても昨年と同様に発信します。

また、月一回程度、患者会や支援団体の活動や代表インタビューを記事化しホームページにコラムとして掲載し、各患者会同士のつながりのきっかけを作る活動も行います。

《2—4》休眠預金活用事業の最終年度

2020年度にスタートした休眠預金活用による「がん患者支援事業」が最終年度の3年目となります。6実行団体については新型コロナの影響による事業の遅れをほぼ取り戻しており、22年度は本事業終了後の事業継続を見据えて設定したゴールを目指します。資金分配団体として、実行団体の計画遂行のための伴走支援のほか事業価値の発信に力点を置いた情報発信をすすめます。3年間の事業評価を行う年度にもなります。

※6 団体…【治療と仕事の両立支援】一般社団法人 CSR プロジェクト、一般社団法人仕事と治療の両立支援ネットブリッジ、NPO 法人日本キャリア開発協会【治療と仕事の両立支援】公益財団法人がんの子どもを守る会、認定 NPO 法人がんキャンサーネットジャパン、一般社団法人日本希少がん患者会ネットワーク。

《2—5》ネクストリボンなど、他の患者支援活動

がんとの共生を狙いとした「ネクストリボン」の活動を、朝日新聞社と共にを行います。企業・教育機関などに講師の紹介や講演の紹介ができる人材のデータベース・JCS スピーカーを作成・活用し、広くがんを正しく理解していただけるように活動していきます。

【3】正しい知識の普及啓発

《3—1》ピンクリボンフェスティバル

乳がんの早期発見、適切な治療、乳がん患者支援などを目的に開催し、20年目を迎えます。2022年2月には、昨年度のピンクリボンデザイン大賞の入選作品に対し、多くのご意見をいただき、傷つけてしまったがん患者やご家族に謝罪しました。協会の啓発活動のあり方を見直す契機としていきます。ピンクリボンについては、啓発活動、乳がん患者に寄り添う活動にどう取り組むか、ピンクリボンデザイン大賞をどのように実施するかを急ぎ検討し実行していきます。がん患者、ご家族、共催者や社会の理解を得られる活動を基本とします。ピンクリボン活動に関心の高い団体、企業とコラボレーションし、乳がんへの関心を高め、自分事として知識を得るだけでなく行動につなげるための幅広い広報活動を展開します。

《3-2》がん教育

新学習指導要領にがん教育が盛り込まれたことにより、2020年度から順次、小学校、中学校で全面実施されました。2022年度は高校でも全面実施されます。

その半面、学校現場では、外部講師の確保が課題となっています。協会は引き続き、出張授業や教員向け研修会への講師派遣を支援します。特にがんサバイバーの講師派遣要請に対しては、研修を積んだサバイバーの協会職員を派遣するとともに、教育委員会と連携してサバイバーの講師育成を図ります。

《3-3》情報発信

機関紙「対がん協会報」は、新型コロナの感染拡大によるがん検診受診者数の減少を発信したことから、マスメディアをはじめ、行政機関や医療機関、生命保険など民間企業から注目を集めました。こうした情報は、新聞・テレビなどメディア向けに毎月1回をめぐりに開催しているオンライン説明会でも発表し、必要な方々に情報を届けるとともに、日本対がん協会の存在を広く知ってもらうことができました。2022年度もこの取り組みを続けます。

協会報は毎月約1万部を発行していましたが、コロナ禍で大口購読者である支部の購読部数の減少が見込まれます。各支部の動きも積極的に掲載し、内容の一層の充実に努めます。

リーフレットは「がん検診」「乳がんセルフチェック」の2種類に加え、子宮頸がん検診とHPVワクチンの情報を盛り込んだ女性向け啓発リーフレットを新たに制作し、各支部や自治体、企業、健康保険組合などに頒布（有料）します。協会の活動案内の冊子、パンフレット、がん征圧や禁煙の啓発ポスターも制作します。

2021年度に好評を得た「女性のからだと健康」の改訂版をはじめ、乳がん再発防止のための運動、5大がんの知識や検診の解説など、助成金や寄付金による新たな啓発冊子も発行し、医療機関や自治体で配布します。

・オンラインの発信力強化

2021年に行ったユーザビリティ改善のための施策を、2022年も引き続き推し進めていきます。また、既存コンテンツの見直し、協会の認知・共感・支援につながる新規コンテンツの制作及びデータ取得・分析を積極的に行い、次の施策立案へと繋がります。新規コンテンツの制作は他部署とも連携を図り、「がん検診の推進」を優先課題として取り組みます。さらに、活動報告の役割を担うニュース記事は、投稿数前年比20%増を目標とします。

SNSは有益でタイムリーな情報発信を大きな柱としつつ、フォロワー（協力者）による情報拡散も意識したうえで、投稿内容の幅を広げていきます。SNS経由のセッション数は前年比20%増を目指します。HP上でのシェア機能の実装も進めます。メルマガは効果測定を繰り返し、配信グループごとに読者の特

性を把握し、より効果的な配信を行います。コンテンツの質を向上させ、支援者へのメルマガは開封率 40%を目指します。

年間を通して、HP・SNS・メルマガを効率的に連携させながらユーザーとの接触回数を増やします。

《3-4》がん征圧月間

9月の月間の中心となる「がん征圧全国大会」は2022年9月2日、三重県支部と共にオンラインで開催します。セミナーは、HPV ワクチンなど、時宜を得たテーマを設定する計画です。また、月間を全国で盛り上げるため、支部が実施する啓発活動への助成をします。

《3-5》各種啓発活動

・乳がん征圧の「ほほえみ基金」を生かした活動

2022年度は乳がん検診無料クーポン券をデジタル化し、企業と協力し利用者の検診機会を広げ、利便性を高め受診率向上を目指します。また、ほほえみ基金の冊子など啓発物の制作や新型コロナ対応で中止している、乳房触診モデルの無料貸し出しを啓発促進のためコロナの動向を見守りつつ再開します。ほほえみ基金への寄付金は、ピンクリボンフェスティバル、がん相談、広報活動などにも充当します。

・UICC 日本委員会や学会との連携セミナー

国際対がん連合（UICC）の日本委員会と連携して、2月4日のワールドキャンサーデーを盛り上げます。日本癌学会共催の市民公開講座も行います。

《3-6》研修、表彰

「保健師・看護師研修会」は構成と開催時期を従来から変更して子宮頸がん検診とHPV ワクチンをテーマとして期初に開催します。

認定資格の取得、更新試験のある「乳房超音波技術講習会」「マンモグラフィ撮影技術講習会」と「診療放射線技師研修会」を開催します。

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に贈る「日本対がん協会賞」と、その特別賞として朝日新聞社と共同で贈呈する「朝日がん大賞」は、春から募集・選考を始め、9月のがん征圧全国大会で表彰します。

【4】財政、運営基盤

2017年度からの4年連続赤字はここ数年の事業の拡大とそれに伴う要員の急激な増加によって固定費が上がったことが原因でした。コロナ禍による寄付収入の大幅な減が予測されたため、2020年度からウイズコロナに適応した事業の構築と赤字体質からの脱却のための事業の選別をすすめてきました。2022年

度予算編成方針は、無駄を省きつつも、固定費や事業のスクラップによって得られた余力を、新たな対がん活動に振り向け、23年度からの第4次がん対策基本計画に沿う協会の中期経営計画を見据えた活動の頭出しを行う年度と位置づけるものとししました（詳細は決議事項2の予算説明参照）。事業のスクラップア
ンドビルドに続き、事務などの業務効率化にもさらに取り組み、働き方改革を進めます。

《4-1》寄付獲得策

協会の収益には、「協会報収益」、リーフレットなど「刊行物収益」、ピンクリボンフェスティバルへの「企業協賛収益」、休眠預金などが原資の「受取補助金」などがありますが、柱となるのは個人・法人からの寄付である「受取寄付金」です。

2021年度を受取寄付金は、公益財団法人認定後の最高額になりそうです。個人寄付が法人寄付を上回る見通しです。引き続き支援者とのコミュニケーションの機会を増やし、活動報告とともに感謝を伝えることで協会の継続的な支援者になっていただくための施策を増やします。協会のファンになっていただく延長線上で、近年増えつつある遺贈寄付をしていただけるようセミナーなども開催します。

オンライン経由の寄付が増えているため、様々なデジタル寄付のチャンネルを開拓します。2021年に内閣府から、公益のために私財を寄付し功績顕著なる方々へ授与される「紺綬褒章」の公益団体認定を受けたことや、遺贈マニュアルの整備など、支援者が寄付をしやすい環境も整備していきます。

法人寄付については、健康経営を目指す法人との接点を増やして支援増を図ります。

《4-2》ボランティアによる支援

過去2年間は、コロナ禍でリアルイベントがほとんど実施できなかったことや感染リスクがあったため募集を行いませんでした。2022年度は、動画制作やオンライン施策の支援ができるプロボノ募集を推進します。

以上